



平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 4月 27日

上場会社名 **アイシン精機株式会社**

上場取引所

東証、大証、名証 第1部

コード番号 7259

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.aisin.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 山内 康仁

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 安井 雅章

TEL (0566) 24 - 8265

決算取締役会開催日 平成18年4月27日

親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社 (コード番号: 7203)

親会社等における当社の議決権保有比率 23.2%

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高 (対前期) 増減率	営業利益 (対前期) 増減率	経常利益 (対前期) 増減率
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	2,120,588 (15.9)	118,096 (24.2)	125,096 (27.1)
17年3月期	1,829,064 (13.9)	95,110 (9.6)	98,457 (16.3)

	当期純利益 (対前期) 増減率	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %			%	%	%
18年3月期	61,095 (30.8)	209円15銭	208円86銭	9.9	7.5	5.9
17年3月期	46,718 (34.6)	159円94銭	159円77銭	8.8	6.8	5.4

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 5,542百万円 17年 3月期 5,547百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 286,628,374 株 17年 3月期 285,807,453 株
 3. 会計処理方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
18年3月期	1,853,458	678,881	36.6	2,361円66銭
17年3月期	1,503,313	552,752	36.8	1,928円58銭

- (注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 286,973,466 株 17年 3月期 286,089,021 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	185,715	△ 215,495	36,834	128,212
17年3月期	142,675	△ 174,817	22,304	116,401

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 132 社 持分法適用非連結子会社数 無 持分法適用関連会社数 14 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 10 社 持分法 (新規) 1 社
(除外) 無 (清算による除外) 1 社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	1,050,000	54,000	55,000	26,000
通期	2,250,000	122,000	125,000	61,000

(参考)

1株当たり予想当期純利益 (通期) 212円56銭

※ 上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来予測が含まれています。今後の事業運営や為替変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

企業グループの状況

当企業グループは、当社および146社の子会社・関連会社(製造会社96社、販売会社13社、その他37社)により構成され、その主な事業は自動車部品および住生活関連機器の製造・販売であります。

当企業グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(自動車部品事業)

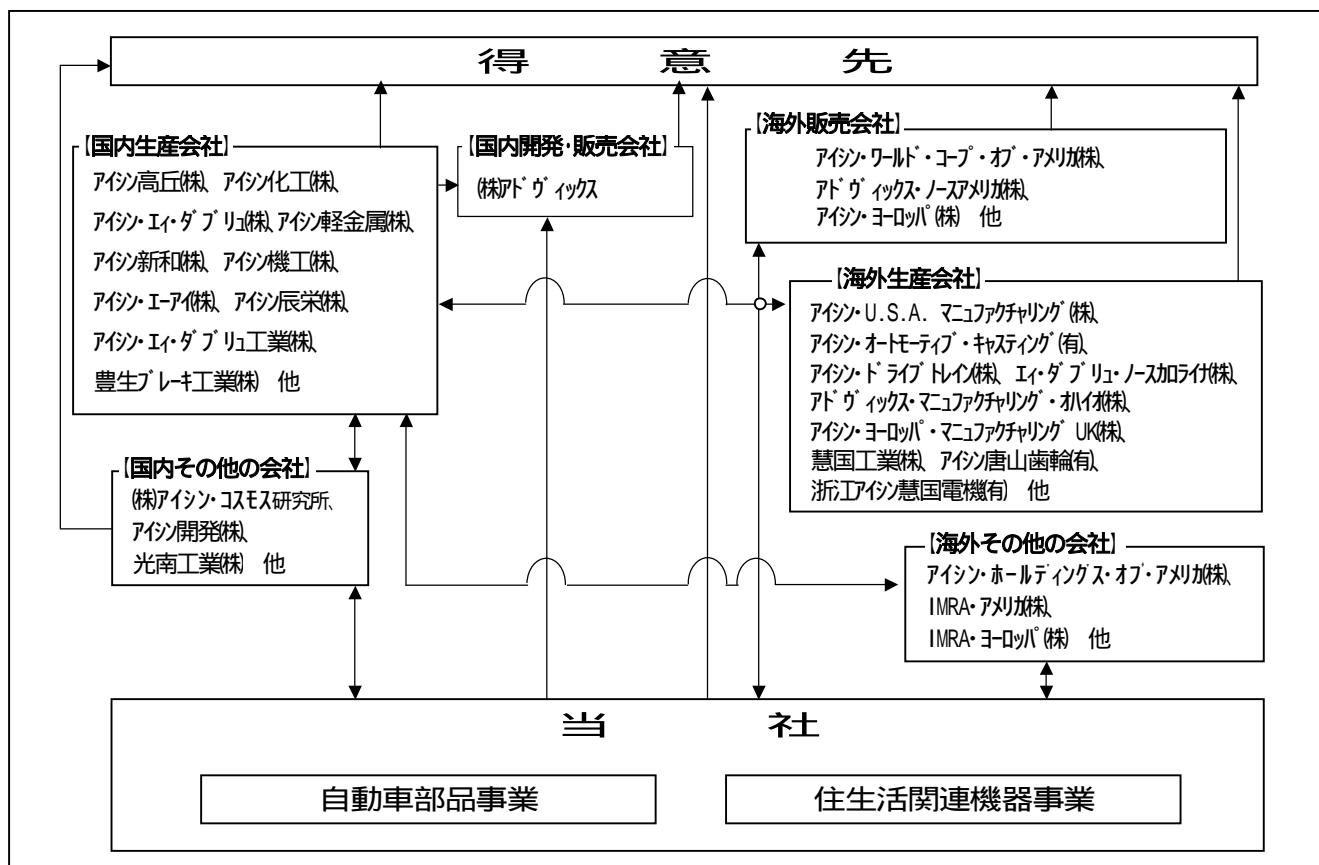
当事業におきましては、生産品目が多岐にわたりますが、主な製品として、ドライブトレイン関連では、当社のほか、アイシン・エイ・ダブリュ(株)がオートマチックトランスミッションの製造・販売、アイシン・イーアイ(株)がマニュアルトランスミッションの製造・販売を担当しています。また、情報関連として、アイシン・エイ・ダブリュ(株)がカーナビゲーションシステムの製造・販売を行っており、ブレーキ及びシャシー関連、ボディ関連他の製品については、当社およびアイシン高丘(株)、アイシン工(株)等により、生産工程を相互分担しています。なお、ブレーキ関連の開発・販売は(株)アドヴィックスが担当しています。また、海外については、北米、欧州、アジア等の諸地域で事業活動を行っており、主な生産会社として、アイシン・U.S.A.マニュファクチャリング(株)、アイシン・オートモーティブ・キャストینگ(有)があり、主な販売会社として、アイシン・ワールド・コープ・オブ・アメリカ(株)、アイシン・ヨーロッパ(株)があります。

(住生活関連機器事業)

当事業におきましては、シャワートイレ、ベッド、ガスヒートポンプエアコン等を主として当社が製造・販売するほか、ミシンについては、浙江アイシン慧国電機(有)が中国で製造を行っています。また、海外販売の主な拠点として、アイシン・ワールド・コープ・オブ・アメリカ(株)、アイシン・ヨーロッパ(株)があります。

(その他事業)

当事業におきましては、当企業グループの営業活動を行う上での周辺業務を中心に事業を行っており、主に建設土木事業をアイシン開発(株)、石油販売事業を光南工業(株)、受託研究開発を主として(株)アイシン・コスモス研究所、IMRA・アメリカ(株)が行っています。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「品質至上」を共通の経営理念に掲げ、新しい価値の創造、国際協調と競争の中での着実な成長、社会・自然との共生、個人の創造性・自発性の尊重を基本に、お客様に満足していただける商品・サービスをグローバルに提供していくことをめざしています。また、これを通して、企業価値の増大と、株主の皆様をはじめ地域社会、取引先、社員など多くのステークホルダーの方々に貢献していきます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

配当金につきましては、安定的な配当を維持することを基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えています。

内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、今後も国内外の事業展開を推進し、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当する予定であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

当企業グループは、幅広い商品群と技術を活かし、基盤である自動車部品事業のさらなる拡大をはかるとともに、エネルギーや住生活関連分野においても、新たなビジネスを創造していきます。

そのため、自動車部品事業におきましては、ドライブトレイン関連、ブレーキ及びシャシー関連、ボディ関連、エンジン関連などの主力商品分野を中心に国内外の市場でシェア拡大をはかるとともに、環境・安全・快適等をテーマとしたシステム商品の開発に注力していきます。さらに、北米、中国、豪亜および欧州地域における生産活動の拡大などにより、事業のグローバル化を積極的に進めていきます。また、住生活関連機器事業におきましては、生活者のニーズの変化を捉えた新しい商品の開発およびサービスの提供に取り組んでいきます。

目標とする経営指標としましては、ROE(株主資本当期純利益率)10%を目標に掲げ、企業グループとしての競争力強化と資本効率の向上に取り組んでいきます。

4.親会社等に関する事項

(1)親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
トヨタ自動車株式会社	上場会社 他の会社の 関連会社で ある場合に おける当該 他の会社	23.20 (0.12)	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 札幌証券取引所 福岡証券取引所 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数です。

(2)当社と親会社等との取引等に関する事項

当期(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の 兼任等(名)	事業上 の関係				
兼任1 転籍3	当社製品 の販売	各種自動車部品等の販売	301,877	売掛金	43,330
		各種自動車部品材料の購入	17,880	買掛金	2,890

(注)・取引条件については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、
毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しています。

- ・上記の「関係内容」および「取引内容」において、当社の独立性を制限する事項はありません。
- ・金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

自動車業界における状況は、原油価格の高騰などの影響により、主要市場である北米、欧州での販売台数が、ほぼ前年並みで推移しました。一方、中国やインドを始めとしたアジアでの販売台数は、増加基調が続きました。日本においては、国内販売の増加に加え、北米向けを中心とした輸出の拡大により、生産は4年連続して前年を上回りました。このように、世界の自動車販売は、総じて底堅く推移しました。また、住生活関連業界においては、景気が回復局面に向かいつつあるものの、市場競争の激化により厳しい状況が続きました。

このような情勢のなかで、当企業グループは、社会環境の変化やお客様ニーズを先取りした新商品の開発と拡販、ならびにグローバル市場での事業拡大に取り組んできました。

当期の売上高につきましては、自動車部品事業では、主要得意先の自動車生産台数の増加に加え、オートマチックトランスミッションや、マニュアルトランスミッション、カーナビゲーションシステム、パワースライドドアシステムの拡販など積極的な営業活動の展開により、前期（1兆7,459億円）に比べ16.1%増の2兆270億円となりました。

また、住生活関連機器事業およびその他の事業では、前期（830億円）に比べ12.6%増の935億円となりました。この結果、合計の売上高は、前期（1兆8,290億円）に比べ15.9%増の2兆1,205億円となりました。

利益につきましては、減価償却費の増加や、原材料価格の上昇などがありました。売上高の増加に加え、原価低減など経営全般にわたる合理化・効率化活動に取り組んだ結果、営業利益は前期（951億円）に比べ24.2%増の1,180億円、経常利益は前期（984億円）に比べ27.1%増の1,250億円、当期純利益は前期（467億円）に比べ30.8%増の610億円となりました。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき19円とし、昨年11月の中間配当金1株13円と合わせ、年間としては前期に比べて8円の増配となる1株につき32円とさせていただく予定であります。

(2)次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油や鋼材、アルミなど原材料価格の高騰、さらに為替変動や価格競争の激化など、世界経済は、依然として多くの不安定要素を抱えており、企業を取り巻く環境は、未だ不透明な状況にあります。

このような中で、当企業グループは、足もとの課題に的確に対処するとともに、グループの総力を結集し、グローバル競争力と企業体質の強化に積極的に取り組み、世界のトップブランドをめざしていきます。そのため、環境・安全・快適・利便の分野で、新たな市場を創造するシステム商品の開発を加速するとともに、工法開発や人材育成を通じたモノづくりの力の向上をはかり、お客様に喜んでいただける商品を積極的に提案していきます。また、国内をはじめ、北米や豪亜、欧州などでの生産・開発・販売体制のさらなる拡充により、グローバルな供給ネットワークを整備し、世界各地域でのお客様のニーズに迅速に応えられる体制を構築していきます。

さらに、社会から信頼される企業として、新たに策定した「第4次環境取り組みプラン」に基づく環境保全五ヵ年計画の着実な推進により、環境トップランナーをめざすとともに、地域発展や自然保護、青少年の育成に重点を置いた企業市民活動、公正で透明性の高い企業行動を絶えず心掛け、社会との調和ある成長と社業の発展に努めていきます。

次期の業績につきましては、1 US \$ = 113円の想定のもと、売上高は2兆2,500億円、営業利益は1,220億円、経常利益は1,250億円、当期純利益は610億円を見込んでいます。

2. 財政状態

当期におけるキャッシュ・フローの状況につきまして、現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、営業活動により1,857億円の増加、投資活動により2,154億円の減少、財務活動により368億円の増加、現金及び現金同等物に係る換算差額により47億円の増加の結果、1,282億円と前期末（1,164億円）に比べ118億円（10.1%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前期（1,426億円）に比べ430億円（30.2%）増加し、1,857億円となりました。これは、売上債権の増減により資金が171億円減少したものの、仕入債務の増減で390億円増加、税金等調整前当期純利益が323億円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前期(1,748億円)に比べ406億円(23.3%)増加し、2,154億円となりました。これは、定期預金および有価証券の純増減額による収入が135億円増加したこと、有形固定資産の取得による支出が前期(1,623億円)に比べ564億円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前期(223億円)に比べ145億円増加し、368億円となりました。これは、社債の発行による収入が100億円増加、長期借入れによる収入が325億円増加しましたが、短期借入金が249億円減少したことなどによります。

3. 事業等のリスク

当企業グループの経営成績および財務状況等(株価などを含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成18年4月27日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当企業グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、当企業グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジア等を含む当企業グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地でより低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当企業グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当企業グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当企業グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)原材料・部品の供給

当企業グループの製品は、原材料・部品を複数のグループ外供給元から調達しています。グループ外供給元とは、基本取引契約を結び、安定的な取引を前提としていますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。この場合、当企業グループ製品の原価上昇、さらには生産停止などが起こり、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)特定の得意先への販売依存度

当企業グループは、自動車部品および住生活関連機器の製造・販売を主な事業としており、主力である自動車部品事業においては、主に国内外の主要自動車メーカーを得意先としています。これらの得意先の中でトヨタ自動車(株)およびトヨタグループへの販売依存度が最も高く、当期におきましては販売高 1兆3,984億円、総販売実績に対する割合は、65.9%となっています。従いまして、同社および同グループの販売数量の変動は、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、平成18年3月31日現在の同社による当社の議決権の所有割合は、直接所有割合23.1%、間接所有割合0.1%であります。

(4)為替レート変動の影響

当企業グループは、国内市場の販売力の強化をはかるとともに、北米、欧州、アジア等の海外市場の開拓を積極的に進めており、売上高に占める海外売上高比率は、当期においては33.7%となっています。

海外各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高(特に当企業グループの売上の重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高)は、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループが日本で生産し、輸出する製品においては、他の通貨に対する円高は、当企業グループ製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。当企業グループは、為替ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロおよび円を含む主要通貨間の為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、為替レートの変動は当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)海外市場への事業進出

当企業グループは北米、欧州、アジア等の諸地域に子会社・関連会社を有していますが、これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

社会的共通資本(インフラ)が未整備なことによる当企業グループの活動への悪影響

不利な政治的または経済的要因の発生

人材の採用と確保の難しさ

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(6)新製品開発

当企業グループは、新しい価値を提供し豊かな社会づくりに貢献できるよう、未来を見据えた新製品開発に努めています。今後も、継続して独創的な魅力ある新製品を開発できると考えていますが、最先端の新製品開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。

当企業グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当企業グループの製品が時代遅れになる可能性があります。

現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要についていけなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当企業グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品のタイムリーな開発と市場への投入ができない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質不具合

当企業グループは、品質至上を基本に、顧客のニーズにそった高品質で魅力あふれる製品づくりに全力で取り組んでいます。しかし、全ての製品について品質不具合がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の品質不具合は、多額のコストや当企業グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害や停電等による影響

当企業グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当企業グループの国内工場の多くは、中部地区に所在しています。従いまして、中部地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当企業グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

連 結 売 上 高 明 細

(単位 百万円)

区 分		当 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)		前 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)		増 減	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
自 動 車 部 品	エ ン ジ ン 関 連	197,398	9.3 %	173,649	9.5 %	23,749	13.7 %
	ド ラ イ ブ ト レ イ ン 関 連	901,644	42.5	768,684	42.0	132,960	17.3
	ブ レ ー キ 及 び シ ャ シ ー 関 連	425,181	20.1	372,044	20.3	53,137	14.3
	ボ デ ィ 関 連	379,549	17.9	317,991	17.4	61,558	19.4
	情 報 関 連 他	123,231	5.8	113,609	6.2	9,622	8.5
計		2,027,005	95.6	1,745,979	95.4	281,026	16.1
住 生 活 関 連 機 器		52,988	2.5	48,690	2.7	4,298	8.8
そ の 他		40,595	1.9	34,395	1.9	6,200	18.0
合 計		2,120,588	100.0	1,829,064	100.0	291,524	15.9

(注)「その他」には「建設土木事業」「石油販売事業」等の売上高を計上しております。

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)	前 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	増 減
売 上 高	2,120,588	1,829,064	291,524
売 上 原 価	1,829,682	1,579,484	250,198
売 上 総 利 益	290,906	249,580	41,326
販売費及び一般管理費	172,809	154,469	18,340
営 業 利 益	118,096	95,110	22,986
営 業 外 収 益	20,341	17,185	3,156
受取利息及び配当金	3,926	2,510	1,416
持分法による投資利益	5,542	5,547	5
その他の営業外収益	10,873	9,127	1,746
営 業 外 費 用	13,341	13,838	497
支 払 利 息	2,581	2,336	245
その他の営業外費用	10,760	11,502	742
経 常 利 益	125,096	98,457	26,639
特 別 損 失		5,727	5,727
減 損 損 失		5,727	5,727
税金等調整前当期純利益	125,096	92,729	32,367
法人税、住民税及び事業税	47,800	32,609	15,191
法人税等調整額	7,649	1,132	6,517
少数株主利益	23,849	14,533	9,316
当 期 純 利 益	61,095	46,718	14,377

(注) 減価償却実施額

123,033

105,968

17,065

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (18.3.31現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減
〔資産の部〕			
流 動 資 産	694,030	601,881	92,149
現金及び預金	95,443	90,287	5,156
受取手形及び売掛金	336,864	287,955	48,909
有価証券	32,434	34,109	1,675
たな卸資産	148,782	122,460	26,322
繰延税金資産	42,842	35,921	6,921
その他の	39,438	31,837	7,601
貸倒引当金	1,775	690	1,085
固 定 資 産	1,159,428	901,432	257,996
有形固定資産	777,763	627,216	150,547
建物及び構築物	211,914	177,666	34,248
機械装置及び運搬具	382,263	297,317	84,946
工具器具備品	37,783	33,621	4,162
土地	85,320	82,257	3,063
建設仮勘定	60,481	36,352	24,129
無形固定資産	10,249	8,466	1,783
ソフトウェア	7,911	6,322	1,589
連結調整勘定		14	14
その他の	2,338	2,129	209
投資その他の資産	371,415	265,749	105,666
投資有価証券	319,716	215,952	103,764
長期貸付金	4,314	4,245	69
繰延税金資産	21,450	22,031	581
その他の	26,388	24,147	2,241
貸倒引当金	455	627	172
合 計	1,853,458	1,503,313	350,145

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 保証債務

1,244,250
1,994

1,157,183
1,977

87,067
17

(単位 百万円)

科 目	当 期 (18.3.31現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減
〔負債の部〕			
流 動 負 債	639,100	531,611	107,489
支払手形及び買掛金	327,176	262,654	64,522
短期借入金	46,887	58,778	11,891
1年以内償還社債	150		150
未払金	70,516	41,424	29,092
未払費用	117,499	106,469	11,030
未払法人税等	31,783	21,419	10,364
従業員預り金	16,781	16,964	183
製品保証引当金	14,461	11,716	2,745
その他	13,843	12,185	1,658
固 定 負 債	363,294	273,256	90,038
社債	35,500	25,650	9,850
長期借入金	176,811	129,767	47,044
繰延税金負債	63,609	26,457	37,152
退職給付引当金	84,750	81,965	2,785
長期未払金	2,542	9,415	6,873
連結調整勘定	80		80
負 債 計	1,002,394	804,867	197,527
〔少数株主持分〕			
少 数 株 主 持 分	172,183	145,693	26,490
〔資本の部〕			
資 本 金	45,049	45,049	
資本剰余金	63,262	63,061	201
利益剰余金	445,241	392,836	52,405
その他有価証券評価差額金	123,720	66,597	57,123
為替換算調整勘定	3,427	11,674	15,101
自己株式	1,820	3,116	1,296
資 本 計	678,881	552,752	126,129
合 計	1,853,458	1,503,313	350,145

(注) 3. 自己株式の数及び子会社・関連会社の所有する親会社株式の数

7,701,168 株

8,585,613 株

884,445 株

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)	前 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	増 減
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	63,061	62,926	135
資 本 剰 余 金 増 加 高	201	134	67
自 己 株 式 処 分 差 益	201	134	67
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	63,262	63,061	201
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	392,836	352,590	40,246
利 益 剰 余 金 増 加 高	61,095	46,718	14,377
当 期 純 利 益	61,095	46,718	14,377
利 益 剰 余 金 減 少 高	8,690	6,473	2,217
配 当 金	7,663	5,622	2,041
役 員 賞 与	1,027	851	176
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	445,241	392,836	52,405

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)	前 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	125,096	92,729	32,367
減価償却費	123,033	105,968	17,065
減損損失		5,727	5,727
退職給付引当金の増減額	2,785	3,580	795
受取利息及び受取配当金	3,926	2,510	1,416
支払利息	2,581	2,336	245
持分法による投資利益	5,542	5,547	5
有形固定資産除売却損益	3,716	4,676	960
売上債権の増減額	46,720	29,545	17,175
たな卸資産の増減額	23,493	23,115	378
仕入債務の増減額	59,047	20,040	39,007
その他	13,694	622	13,072
小計	222,885	173,718	49,167
利息及び配当金の受取額	4,747	2,932	1,815
利息の支払額	2,498	2,410	88
法人税等の支払額	39,419	31,564	7,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,715	142,675	43,040
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金及び有価証券の純増減額	10,074	3,436	13,510
有形固定資産の取得による支出	218,753	162,327	56,426
有形固定資産の売却による収入	4,113	5,364	1,251
投資有価証券の取得による支出	9,433	13,147	3,714
連結範囲の変更を伴う子会社株式等 取得による支出		35	35
連結範囲の変更を伴う子会社株式等 売却による収入		320	320
投資有価証券の売却による収入	2,506	1,252	1,254
投資有価証券の満期償還による収入	1,086	2,328	1,242
貸付けによる支出	1,067	636	431
貸付金の回収による収入	1,009	750	259
その他	5,031	5,249	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,495	174,817	40,678
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	22,598	2,318	24,916
長期借入れによる収入	65,187	32,687	32,500
長期借入金の返済による支出	7,688	2,170	5,518
社債の発行による収入	10,000		10,000
社債の償還による支出		5,000	5,000
少数株主からの払込による収入	671	1,035	364
配当金の支払額	7,659	5,620	2,039
少数株主への配当金の支払額	2,568	2,319	249
自己株式の取得による支出	29	29	0
自己株式の処分による収入	1,521	1,405	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,834	22,304	14,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,757	23	4,734
現金及び現金同等物の増減額	11,811	9,812	21,623
現金及び現金同等物の期首残高	116,401	126,214	9,813
現金及び現金同等物の期末残高	128,212	116,401	11,811

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	95,443	90,287	5,156
受取手形及び売掛金	336,864	287,955	48,909
有価証券	32,434	34,109	1,675
流動資産 その他	39,438	31,837	7,601
計	504,181	444,190	59,991
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,051	1,800	251
現金同等物以外の受取手形及び売掛金	336,864	285,894	50,970
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等	6,649	13,056	6,407
現金同等物以外の流動資産その他	30,402	27,037	3,365
現金及び現金同等物	128,212	116,401	11,811

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 アイシン・エィダブリー(株)他、合計 132 社（国内 61 社、海外 71 社）
（主要な会社につきましては「企業グループの状況」に記載しています。）

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 (株)エィティ他、合計 14 社（国内 9 社、海外 5 社）

3. 連結範囲および持分法の適用範囲の異動状況

(1) 連結（新規） 唐山アイシン自動車部品(有)他、合計 10 社（国内 3 社、海外 7 社）

(2) 持分法（新規） 天津豊愛自動車シート部品(有) 1 社（海外）

(3) 持分法（清算による除外）マイトドライブネットコム(株) 1 社（国内）

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アイシン・ホールディングス・オブ・アメリカ(株)他、合計 66 社の決算日は 12 月 31 日となっていますが、決算日の差異が 3 ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っています。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

売買目的有価証券 …… 該当する事項はありません。

満期保有目的の債券 …… 該当する事項はありません。

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理・売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの …… 主として移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

たな卸資産

製品・仕掛品・貯蔵品(除く補助鋼材・燃料) …… 主として総平均法による原価法

貯蔵品(補助鋼材・燃料)・原材料 …… 主として後入先出法による低価法

(2) 固定資産の減価償却方法

償却の方法は、有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基本として総合的に勘案し、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を行っています。

製品保証引当金

製品の品質保証期間内に発生するクレームに対する費用の支出に備えるため、主として残存保証期間のクレーム発生見積額を過去の実績を基礎にして会社計上基準により計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

また、役員(常務役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額(6,523百万円)を退職給付引当金に含めて計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法によっています。なお、為替予約等で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

6. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を適用しています。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以降5年間で均等償却を行っていますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しています。

8. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動において僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業グループは各種自動車部品の製造、販売を主な事業としております。その売上高、営業利益および資産の金額が、いずれも、全セグメントの売上高合計、営業利益合計および資産の金額合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当期(17.4.1~18.3.31)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,516,392	348,156	142,643	113,397	2,120,588		2,120,588
(2) セグメント間 の内部売上高	299,070	9,336	5,430	7,954	321,791	(321,791)	
計	1,815,462	357,492	148,074	121,351	2,442,380	(321,791)	2,120,588
営業費用	1,716,252	352,812	147,463	106,747	2,323,276	(320,785)	2,002,491
営業利益	99,209	4,679	610	14,603	119,103	(1,006)	118,096
資産	1,696,261	250,054	82,800	123,070	2,152,188	(298,729)	1,853,458

前期(16.4.1~17.3.31)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,358,653	268,737	138,616	63,056	1,829,064		1,829,064
(2) セグメント間 の内部売上高	226,473	7,611	5,428	5,273	244,786	(244,786)	
計	1,585,127	276,349	144,044	68,330	2,073,851	(244,786)	1,829,064
営業費用	1,500,579	273,403	142,814	61,071	1,977,868	(243,914)	1,733,954
営業利益	84,547	2,945	1,230	7,259	95,983	(872)	95,110
資産	1,401,318	201,318	74,517	77,424	1,754,579	(251,265)	1,503,313

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国

北米地域 … 米国、メキシコ

欧州地域 … ベルギー、イギリス

その他の地域 … 台湾、タイ、中国

3 海外売上高

当期 (17.4.1~18.3.31)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	その他	計
海 外 売 上 高	377,540	173,878	162,585	714,004
連 結 売 上 高				2,120,588
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.8 %	8.2 %	7.7 %	33.7 %

前期 (16.4.1~17.3.31)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	その他	計
海 外 売 上 高	273,667	166,023	119,876	559,567
連 結 売 上 高				1,829,064
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.0 %	9.1 %	6.5 %	30.6 %

(注 1.地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.各区分に属する主な国

北米地域 … 米国、メキシコ、カナダ

欧州地域 … スウェーデン、ドイツ

その他の地域 … タイ、韓国、中国、台湾

有 価 証 券

当期(18.3.31現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当する事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	45,880	254,031	208,150
(2) 債券			
国債・地方債等	12,489	12,409	79
社 債	3,802	3,787	15
(3) その他	218	218	0
合 計	62,391	270,447	208,055

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

- | | | |
|---------------|---------------|------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | 該当する事項はありません。 | |
| (2) その他有価証券 | 非上場株式 | 9,427 百万円 |
| | 公社債投信等 | 25,785 百万円 |

前期(17.3.31現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当する事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	45,942	157,863	111,920
(2) 債券			
国債・地方債等	11,275	11,315	39
社 債	6,760	6,742	17
(3) その他	5,149	5,149	0
合 計	69,128	181,070	111,942

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

- | | | |
|---------------|---------------|------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | 該当する事項はありません。 | |
| (2) その他有価証券 | 非上場株式 | 7,896 百万円 |
| | 公社債投信等 | 21,052 百万円 |

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 **アイシン精機株式会社**

上場取引所

東証、大証、名証 第1部

コード番号 7259

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.aisin.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長

氏名 山内 康仁

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 安井 雅章

TEL (0566) 24 - 8265

決算取締役会開催日 平成18年 4月27日

中間配当制 有

定時株主総会開催日 平成18年 6月22日

単元株制度 有 (1 単元 100株)

配当支払開始予定日 平成18年 6月23日

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	720,541 (11.0)	35,220 (10.3)	41,969 (22.2)
17年3月期	649,282 (7.9)	31,938 (27.5)	34,347 (30.0)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %			%	%	%
18年3月期	28,664 (33.4)	96円52銭	96円39銭	7.0	5.0	5.8
17年3月期	21,489 (40.9)	72円45銭	72円38銭	6.0	5.0	5.3

(注) 1. 期中平均株式数

18年3月期 293,890,507 株

17年3月期

293,078,123 株

2. 会計処理方法の変更

無

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末				
				百万円	%	%
18年3月期	32円	13円	19円	9,413	33.2	2.1
17年3月期	24円	10円	14円	7,039	33.1	1.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
18年3月期	951,182	445,848	46.9	1,514円51銭
17年3月期	720,802	367,801	51.0	1,252円82銭

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期

294,188,376 株

17年3月期

293,374,443 株

2. 期末自己株式数 18年3月期

486,258 株

17年3月期

1,300,191 株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円			
中間期	360,000	14,000	17,000	12,500	16円		
通期	750,000	35,000	39,000	27,500		16円	32円

(参考)

1株当たり予想当期純利益(通期)

93円48銭

売上高明細

(単位 百万円)

区 分		当 期 (17.4.1～18.3.31)		前 期 (16.4.1～17.3.31)		増 減	増 減 率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
自動車部品	エ ン ジ ン 関 連	103,127	14.3 %	92,940	14.3 %	10,187	11.0 %
	ド ラ イ ブ ト レ イ ン 関 連	126,690	17.6	118,112	18.2	8,578	7.3
	ブ レ ー キ 及 び シ ャ シ ー 関 連	122,825	17.0	110,557	17.0	12,268	11.1
	ボ デ ィ 関 連	273,562	38.0	239,282	36.9	34,280	14.3
	そ の 他	48,822	6.8	43,994	6.8	4,828	11.0
計 (うち輸出)		675,028 (88,140)	93.7 (12.2)	604,888 (73,497)	93.2 (11.3)	70,140 (14,643)	11.6 (19.9)
住生活関連機器 (うち輸出)		45,513 (10,493)	6.3 (1.5)	44,393 (9,426)	6.8 (1.5)	1,120 (1,067)	2.5 (11.3)
合 計 (うち輸出)		720,541 (98,633)	100.0 (13.7)	649,282 (82,924)	100.0 (12.8)	71,259 (15,709)	11.0 (18.9)

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)	前 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	増 減
売 上 高	720,541	649,282	71,259
売 上 原 価	627,298	566,571	60,727
売 上 総 利 益	93,243	82,711	10,532
販売費及び一般管理費	58,022	50,773	7,249
営 業 利 益	35,220	31,938	3,282
営 業 外 収 益	12,452	8,873	3,579
受取利息及び配当金	8,528	6,211	2,317
その他の営業外収益	3,924	2,662	1,262
営 業 外 費 用	5,703	6,464	761
支 払 利 息	1,316	1,256	60
その他の営業外費用	4,386	5,208	822
経 常 利 益	41,969	34,347	7,622
特 別 損 失		1,375	1,375
減 損 損 失		1,375	1,375
税引前当期純利益	41,969	32,972	8,997
法人税、住民税及び事業税	14,800	10,400	4,400
法人税等調整額	1,494	1,082	2,576
当 期 純 利 益	28,664	21,489	7,175
前 期 繰 越 利 益	65,587	51,248	14,339
中 間 配 当 額	3,823	2,932	891
当 期 未 処 分 利 益	90,428	69,805	20,623
(注) 減価償却実施額	26,758	24,288	2,470

利益処分案

(単位 百万円)

摘 要	当 期 (17.4.1~18.3.31)	前 期 (16.4.1~17.3.31)	増 減
(当期末処分利益の処分)			
当 期 未 処 分 利 益	90,428	69,805	20,623
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	180	181	△ 1
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	194	208	△ 14
合 計	90,804	70,195	20,609
これを下記のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	5,589 1株につき 19円	4,107 1株につき 14円	1,482
取 締 役 賞 与 金	264	224	40
監 査 役 賞 与 金	33	30	3
特 別 償 却 準 備 金	311	244	347
次 期 繰 越 利 益	84,605	65,587	18,737
これを下記のとおり処分いたします。			
(その他資本剰余金の処分)			
そ の 他 資 本 剰 余 金	336	134	202
これを下記のとおり処分いたします。			
その他資本剰余金次期繰越高	336	134	202

(注) 平成17年11月25日に1株につき13円、総額3,823百万円の間接配当を実施いたしました。

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (18.3.31現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産	292,886	238,612	54,274
現金及び預金	21,398	18,636	2,762
受取手形	2,683	2,896	213
売掛金	154,532	141,312	13,220
有価証券	23,102	21,207	1,895
製材品	5,791	5,191	600
原材料	661	291	370
仕掛品	10,692	9,712	980
貯蔵品	2,834	2,345	489
前払費用	277	196	81
繰延税金資産	13,260	11,760	1,500
未収入金	5,487	4,139	1,348
短期貸付金	52,060	20,857	31,203
その他の金	309	235	74
貸倒引当金	205	171	34
固定資産	658,295	482,190	176,105
有形固定資産	169,391	139,581	29,810
建物	43,533	37,925	5,608
構築物	14,427	8,549	5,878
機械装置	54,128	44,890	9,238
車両運搬具	943	797	146
工具器具備品	10,756	9,188	1,568
土地	27,208	25,563	1,645
建設仮勘定	18,395	12,666	5,729
無形固定資産	3,932	3,248	684
ソフトウェア	3,817	3,153	664
施設利用権	60	67	7
その他	55	27	28
投資その他の資産	484,970	339,361	145,609
投資有価証券	90,896	61,538	29,358
関係会社株式	295,220	220,962	74,258
出資金	980	897	83
関係会社出資金	21,777	13,274	8,503
長期貸付金	69,367	35,934	33,433
長期前払費用	5,813	5,769	44
その他の金	1,042	1,058	16
貸倒引当金	126	74	52
合 計	951,182	720,802	230,380

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 保証債務

	339,417	328,677	10,740
	579	3	576

(単位 百万円)

科 目	当 期 (18.3.31現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	205,005	160,494	44,511
支 払 手 形	3,086	2,953	133
買 掛 金	98,522	83,564	14,958
未 払 金	26,359	15,299	11,060
未 払 費 用	42,053	40,084	1,969
未 払 法 人 税 等 金	8,118	6,780	1,338
預 り 金	13,375	539	12,836
従 業 員 預 り 金	7,364	7,434	70
製 品 保 証 引 当 金	5,193	3,035	2,158
そ の 他	930	802	128
固 定 負 債	300,327	192,507	107,820
社 債	35,000	25,000	10,000
長 期 借 入 金	164,000	100,000	64,000
繰 延 税 金 負 債	62,345	25,141	37,204
退 職 給 付 引 当 金	37,653	37,085	568
長 期 未 払 金	1,329	5,280	3,951
負 債	505,333	353,001	152,332
(資本の部)			
資 本 金	45,049	45,049	
資 本 剰 余 金	63,262	63,061	201
資 本 準 備 金	62,926	62,926	
そ の 他 資 本 剰 余 金	336	134	202
自 己 株 式 処 分 差 益	336	134	202
利 益 剰 余 金	216,910	196,432	20,478
利 益 準 備 金	10,285	10,285	
任 意 積 立 金	116,197	116,342	145
特 別 償 却 準 備 金	536	472	64
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,161	3,369	208
別 途 積 立 金	112,500	112,500	
当 期 未 処 分 利 益	90,428	69,805	20,623
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	121,415	65,338	56,077
自 己 株 式	790	2,080	1,290
資 本 計	445,848	367,801	78,047
合 計	951,182	720,802	230,380

役員の異動

1. 新任監査役候補

やまだ ひろひさ
山田 洋久 (現 公認会計士 山田 洋久 事務所)

2. 新任常務役員候補

かとう よしあき
加藤 喜昭 (現 トヨタ自動車株式会社 商品開発本部
第2トヨタセンター 主査)

平成18年3月期 決算概要(連結)

平成18年4月27日
アイシン精機(株)

1. 当期の業績

(単位：億円，切捨て)

	当 期 (17.4~18.3)	前 期 (16.4~17.3)	増減額	増 減 率 (%)	次 期 予 想 (18.4~19.3)	増 減 率 (%)
売 上 高 連 単 倍 率	(100.0) 21,205 2.9	(100.0) 18,290 2.8	2,915	15.9	(100.0) 22,500 3.0	6.1
営 業 利 益 連 単 倍 率	(5.6) 1,180 3.4	(5.2) 951 3.0	229	24.2	(5.4) 1,220 3.5	3.3
経 常 利 益 連 単 倍 率	(5.9) 1,250 3.0	(5.4) 984 2.9	266	27.1	(5.6) 1,250 3.2	—
特 別 損 益	—	△ 57	57	—	—	—
当 期 純 利 益 連 単 倍 率	(2.9) 610 2.1	(2.6) 467 2.2	143	30.8	(2.7) 610 2.2	—
1株当たり当期純利益	209円15銭	159円94銭			212円56銭	
株主資本当期純利益率	9.9%	8.8%			8.7%	
為替レート (US\$)	113円	107円			113円	
為替レート (EUR)	136円	135円			135円	
設 備 投 資 減 価 償 却 費	2,595億円 1,230億円	1,652億円 1,059億円	943億円 171億円	57.0 16.1	2,350億円 1,500億円	△ 9.5 21.9
有価証券評価損益	2,080億円	1,119億円	961億円	85.9	—	—
連 結 子 会 社 数	132社	122社			—	—
持 分 法 適 用 会 社 数	14社	14社			—	—

(注) 1. 前期特別損益△57億円は、固定資産の減損会計適用による減損損失である。

2. () 内は売上高比率である。

2. 売上高明細

(単位：億円，切捨て)

	当 期 (17.4~18.3)	前 期 (16.4~17.3)	増減額	増 減 率 (%)	次 期 予 想 (18.4~19.3)	増 減 率 (%)
自 動 車 部 品	(9.3) 1,973	(9.5) 1,736	237	13.7	(9.1) 2,040	3.3
エンジン関連	(42.5) 9,016	(42.0) 7,686	1,330	17.3	(43.3) 9,740	8.0
ドライブトレイン関連	(20.1) 4,251	(20.3) 3,720	531	14.3	(19.6) 4,410	3.7
ブレーキ及びシャシー関連	(17.9) 3,795	(17.4) 3,179	616	19.4	(17.9) 4,020	5.9
ボディ関連	(5.8) 1,232	(6.2) 1,136	96	8.5	(5.6) 1,270	3.1
情報関連他	(95.6) 20,270	(95.4) 17,459	2,811	16.1	(95.5) 21,480	6.0
計	(95.6) 20,270	(95.4) 17,459	2,811	16.1	(95.5) 21,480	6.0
住 生 活 関 連 機 器	(2.5) 529	(2.7) 486	43	8.8	(2.5) 570	7.6
そ の 他	(1.9) 405	(1.9) 343	62	18.0	(2.0) 450	10.9
合 計	(100.0) 21,205	(100.0) 18,290	2,915	15.9	(100.0) 22,500	6.1

(注) () 内は構成比率である。

3. 貸借対照表

(単位：億円，切捨て)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
流動資産	6,940	6,018	922	流動負債	6,391	5,316	1,075
現預金・有価証券	1,278	1,243	35	買入債務	3,271	2,626	645
売上債権	3,368	2,879	489	社債・借入金	470	587	△ 117
たな卸資産	1,487	1,224	263	その他	2,648	2,101	547
その他	805	670	135	固定負債	3,632	2,732	900
				社債・借入金	2,123	1,554	569
				退職給付引当金他	1,509	1,178	331
				(負債計)	10,023	8,048	1,975
固定資産	11,594	9,014	2,580	少数株主持分	1,721	1,456	265
有形固定資産	7,777	6,272	1,505	資本金	450	450	—
無形固定資産	102	84	18	資本剰余金	632	630	2
投資その他の資産	3,714	2,657	1,057	利益剰余金	4,452	3,928	524
(有価証券評価益)	2,080	1,119	961	評価差額金	1,237	665	572
				為替換算調整	34	△ 116	150
				自己株式	△ 18	△ 31	13
				(資本計)	6,788	5,527	1,261
合 計	18,534	15,033	3,501	合 計	18,534	15,033	3,501

4. 経常利益の増減要因

(単位：億円)

	要 因	金 額
増 益	売上・製品構成変動	320
	為替差益 (107円→113円/ドル) (135円→136円/ユーロ)	60
	原価低減活動成果	220
	営業外収支の増	37
	計	637
減 益	原材料価格の変動	120
	減価償却費の増	171
	その他	80
	計	371
	差引経常利益の増 (984→1,250)	266

平成18年3月期 決算概要(単独)

1. 当期の業績

(単位：億円，切捨て)

	当 期 (17.4~18.3)	前 期 (16.4~17.3)	増 減 額	増 減 率 (%)	次 期 予 想 (18.4~19.3)	増 減 率 (%)
売 上 高	(100.0) 7,205	(100.0) 6,492	713	11.0	(100.0) 7,500	4.1
営 業 利 益	(4.9) 352	(4.9) 319	33	10.3	(4.7) 350	△ 0.6
経 常 利 益	(5.8) 419	(5.3) 343	76	22.2	(5.2) 390	△ 7.1
特 別 損 益	-	△ 13	13	-	-	-
当 期 純 利 益	(4.0) 286	(3.3) 214	72	33.4	(3.7) 275	△ 4.1
1株当たり当期純利益	96円52銭	72円45銭			93円48銭	
株主資本当期純利益率	7.0%	6.0%			6.1%	
1株当たり配当金	32円	24円			32円	
配 当 性 向	33.2%	33.1%			34.2%	
為 替 レ ー ト (US\$)	112円	107円			113円	
為 替 レ ー ト (EUR)	136円	134円			135円	
設 備 投 資	575億円	319億円	256億円	79.9	550億円	△ 4.4
減 価 償 却 費	267億円	242億円	25億円	10.2	336億円	25.6
有 価 証 券 評 価 損 益	2,019億円	1,086億円	933億円	85.8	-	

(注) 1. 前期特別損益△13億円は、固定資産の減損会計適用による減損損失である。
2. () 内は売上高比率である。

2. 売上高明細

(単位：億円，切捨て)

	当 期 (17.4~18.3)	前 期 (16.4~17.3)	増 減 額	増 減 率 (%)	次 期 予 想 (18.4~19.3)	増 減 率 (%)
自 動 車 部 品						
エ ン ジ ン 関 連	(14.3) 1,031	(14.3) 929	102	11.0	(14.6) 1,090	5.7
ト ラ イ ブ ト レ イ ン 関 連	(17.6) 1,266	(18.2) 1,181	85	7.3	(17.7) 1,330	5.0
ブ レ ー キ 及 び シ ャ シ ー 関 連	(17.0) 1,228	(17.0) 1,105	123	11.1	(16.8) 1,260	2.6
ボ デ イ 関 連	(38.0) 2,735	(36.9) 2,392	343	14.3	(38.0) 2,850	4.2
そ の 他	(6.8) 488	(6.8) 439	49	11.0	(6.5) 490	0.4
計	(93.7) 6,750	(93.2) 6,048	702	11.6	(93.6) 7,020	4.0
住 生 活 関 連 機 器	(6.3) 455	(6.8) 443	12	2.5	(6.4) 480	5.5
合 計	(100.0) 7,205	(100.0) 6,492	713	11.0	(100.0) 7,500	4.1
う ち 輸 出	(13.7) 986	(12.8) 829	157	18.9	(14.0) 1,048	6.3

(注) () 内は構成比率である。

3. 貸借対照表

(単位：億円，切捨て)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
流 動 資 産	2,928	2,386	542	流 動 負 債	2,050	1,604	446
現預金・有価証券	445	398	47	買入債務	1,016	865	151
売上債権	1,572	1,442	130	その他	1,033	739	294
たな卸資産	199	175	24	固 定 負 債	3,003	1,925	1,078
短期貸付金	520	208	312	社債・借入金	1,990	1,250	740
その他	191	161	30	退職給付引当金他	1,013	675	338
固 定 資 産	6,582	4,821	1,761	(負債計)	5,053	3,530	1,523
有形固定資産	1,693	1,395	298	資 本 金	450	450	-
無形固定資産	39	32	7	資本剰余金	632	630	2
投資有価証券	908	615	293	利益剰余金	2,169	1,964	205
関係会社株式他	3,169	2,342	827	評価差額金	1,214	653	561
(有価証券評価益)	2,019	1,086	933	自己株式	△ 7	△ 20	13
長期貸付金	693	359	334	(資本計)	4,458	3,678	780
その他	77	76	1				
合 計	9,511	7,208	2,303	合 計	9,511	7,208	2,303

4. 利益処分案

(単位：百万円，切捨て)

科 目	当 期 (17.4~18.3)	前 期 (16.4~17.3)
当期末処分利益	90,428	69,805
特別償却準備金取崩額	180	181
固定資産圧縮積立金取崩額	194	208
合 計	90,804	70,195
株 主 配 当 金	5,589 (1株19円)	4,107 (1株14円)
取 締 役 賞 与 金	264	224
監 査 役 賞 与 金	33	30
特 別 償 却 準 備 金	311	244
次 期 繰 越 利 益	84,605	65,587